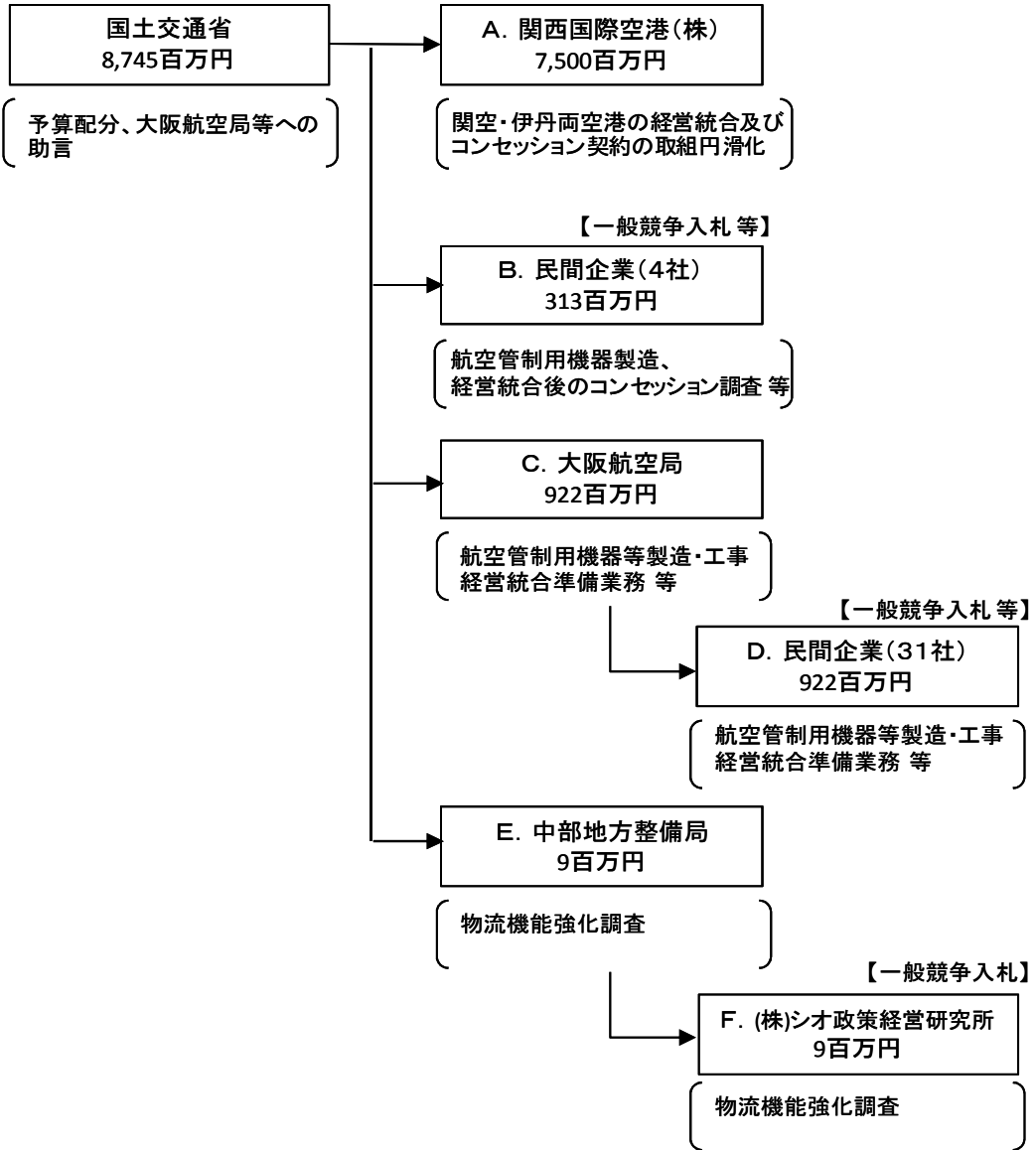


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西・中部国際空港整備事業		担当部署	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	関西国際空港：S59～ 中部国際空港：H10～		担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 岡西 康博			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		施策名	25 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) 関西国際空港について(平成14年12月18日財務・国土交通大臣間合意) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日)、政府新成長戦略(平成22年6月18日) 新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を代表する国際拠点空港である関西国際空港・中部国際空港については、安全安心、国際競争力の強化を図ることが重要である。航空保安施設等の整備を行い、航空の安全運航を図るとともに、関西国際空港については、巨額の負債が会社経営を圧迫し、需要拡大を阻害する要因となっていることから、平成24年7月の伊丹空港との経営統合及びその後早期のコンセッションの実現に向けた環境整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(関西国際空港) ・関西・伊丹の経営統合及びその後早期のコンセッション実現に向けて必要な業務を実施する。 ・経営統合及びその後早期のコンセッション実現の取組を円滑化するため、補給金を交付する。 ・航空保安施設の更新等の実施 等 (中部国際空港) ・航空保安施設の更新等の実施 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	12,038	9,170	9,097	7,841		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	266	341	△ 210	59		
		計	12,304	9,510	8,887	7,900		
	執行額	12,125	9,440	8,745				
執行率(%)	98.5%	99.3%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	関西国際空港株式会社の有利子負債残高(連結)		成果実績	億円	10,523	10,275	10,062	-
			達成度	%	-	-	-	
	関西・中部における就航率		成果実績	%	95.7(関西) 98.5(中部)	98.4(関西) 98.6(中部)	96.4(関西) 97.3(中部)	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補給金および航空保安施設等の整備に要するコスト(関西)		活動実績 (当初見込み)	百万円	11,967	9,109	8,404	- (7,117)
	航空保安施設等の整備に要するコスト(中部)		活動実績 (当初見込み)	百万円	158	331	331	- (723)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	941						
	新関西国際空港株式会社補給金	6,900						
	計	7,841						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年5月の国土交通省成長戦略会議のとりまとめ結果を踏まえ、関空・伊丹の経営統合およびその後早期のコンセッション実現に向けた企業会計準備、資産評価、業務システムの調達等を実施しており、優先度が高い事業である。また、航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札および契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	関空会社の有利子負債残高は、平成20年度末時点において1兆1,175億円(連結ベース)であったのに対し、平成23年度末時点においては1兆62億円(連結ベース)となっており、経営統合実現までの間においても、着実に減少している状況である。企業会計準備、資産評価、業務システムの調達等の実施により、経営統合に向けた準備を着実に進めており、平成24年4月には新関西国際空港株式会社が発立された。また両空港において整備された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【見直しの余地】 平成23年12月の財務・国土交通大臣間合意の内容に基づき、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、平成25年度以降の補給金の額を段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされており、平成25年度予算要求において内容の検討を行う。 また、関空・中部両空港における航空保安施設の更新等については、引き続き更新時期の精査等、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号1-25 関西国際空港株式会社補給金 ・評価結果 伊丹を含めた抜本的解決策が得られるまでは政府補給金を凍結 ・とりまとめコメント 議論の内容は、関西国際空港の廃止、関西国際空港の政府支援の廃止ということではなく、補給金を見直すということである。現在、伊丹空港を含めた抜本的解決策について、国土交通省や関西国際空港の方々を含めて検討しているということであり、当ワーキングとしては、その結論が出るまでは補給金の凍結ということにしたい。 ○事業仕分けの結果、平成22年度予算には、大阪国際空港を含めた抜本的解決策が得られた場合における関空会社への補給金75億円が盛り込まれた。抜本的解決策については、平成22年5月、成長戦略会議において、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生するため、伊丹空港を活用しつつ抜本的なバランスシートの改善による積極的強化を図ることがとりまとめられ、6月に補給金75億円の凍結が解除された。 ○平成23年5月に、関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生・強化及び関空・伊丹の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図り、我が国の国際競争力の強化及び関西経済の活性化に寄与することを目的とした「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が成立した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	392	平成23年行政事業レビュー	364

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関西国際空港(株)			E.中部地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	関空・伊丹両空港の経営統合及びコンセッション契約の取組円滑化	7,500	調査費	物流機能強化調査	9
計		7,500	計		9
B.三菱電機(株)			F.(株)シオ政策経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造	163	調査費	物流機能強化調査	9
計		163	計		9
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器等製造・工事、経営統合準備業務等	922			
計		922	計		0
D.新日本有限責任監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	経営統合準備業務	284			
計		284	計		0

支出先上位10者リスト

A.関西国際空港(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	関西国際空港株式会社補給金	7,500	-	-

B.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	空港レーダー情報処理システム(TRAD)製造等	163	1	90.79%
2	沖電気工業(株)	CCS-09型通信制御装置製造	71	1	96.60%
3	ブライスウォーターハウスケーバース(株)	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合後のコンセッションに関する調査	41	7	99.80%
4	日本電気(株)	ORM-06型運用・信頼性管理システム製造等	39	1	97.75%

C.大阪航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計等、経営統合準備業務	922	-	-

D.民間企業(31社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合準備業務	284	5	95.49%
2	(社)大阪公共環託登記土地家屋調査士協会	大阪国際空港用地調査測量登記業務	208	1	98.79%
3	関西国際空港情報通信ネットワーク(株)	関空・伊丹経営統合に係る業務システムの構築	133	1	96.45%
4	(株)東芝	中部国際空港マルチラレーション装置一式製造	130	2	59.50%
5	(財)日本不動産研究所近畿支社	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る不動産鑑定評価業務	29	2	86.45%
6	日東紡音響エンジニアリング(株)	関空・伊丹経営統合に係る航空機騒音監視システムの構築	26	1	95.64%
7	大和不動産鑑定(株)	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る不動産鑑定評価業務	25	2	60.47%
8	(株)梓設計	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築設計	22	3	99.45%
9	沖ウィンテック(株)関西支店	関西ターミナルレーダー管制施設(高松)整備工事	11	2	95.93%
10	藤井通信工業(株)	関空・伊丹経営統合に係るハードウェアの調達	10	3	69.44%

E.中部地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	調査・設計等	9	-	-

F.株シオ政策経営研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シオ政策経営研究所	平成23年度 中部国際空港物流機能強化調査	9	3	83.59%